

第89回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

長 野 日 本 無 線 株 式 会 社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および
当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト
(<http://www.njrc.jp/>) に掲載することにより株主の皆様にご提供し
ております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- | | |
|--------------|---|
| ・連結子会社の数 | 6社 |
| ・主要な連結子会社の名称 | 長野日本無線サービス株式会社
長野日本無線マニュファクチャリング株式会社
長野日本無線エンジニアリング株式会社
ナガノコミュニケーションズ販売株式会社
長野日本無線（香港）有限公司
深圳恩佳升科技有限公司 |

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、長野日本無線（香港）有限公司および深圳恩佳升科技有限公司の決算日は、12月31日であります。連結決算日との差が3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の決算日は全て連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. その他有価証券

- | | |
|----------|---|
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

- | | |
|-----------|---|
| ・商品及び製品 | 個別法および総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
| ・仕掛品 | 個別法および総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
| ・原材料及び貯蔵品 | 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産
(リース資産を除く)
- 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物 | 10年～38年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4年～17年 |
- ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く)
- ・ソフトウェア
- 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。
- ハ. リース資産
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 退職給付引当金
- 当社および国内連結子会社3社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ハ. 役員退職慰労引当金
- 国内連結子会社4社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。
- ニ. 製品保証引当金
- 製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来支出見込額を計上しております。
- ホ. 環境対策引当金
- 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理する事が義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象…売掛金、買掛金

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ方針

主に当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(5) 会計方針の変更

① 原材料の評価方法の変更

従来、当社は原材料において移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しておりましたが、当連結会計年度より主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

当社では、コスト競争力の強化に向けた生産改革の取り組みを行っており、当連結会計年度から、製品毎の部材購入方式から標準部材を複数製品用一括購入するシステムを導入したことから、より適正な期間損益を算定することを目的として、上記の会計方針の変更を行っております。

この評価方法の変更による影響は軽微であります。

② 有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社および国内連結子会社4社では、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用していましたが、連結決算を行っている親会社と会計処理を統一するため、当連結会計年度から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

これは、当社その他の関係会社である日本無線（株）の事業構造改革の取り組みにより、当連結会計年度において、今後の当社グループの設備投資は汎用設備の割合が高くなり、その稼動もより安定的になることが見込まれることとなったため、定額法がより事業の実態を反映することになると判断したことによるものです。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が116,129千円、それぞれ増加しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△1,163,611千円

(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。

(2) 担保に供している資産

建物及び構築物	1,065,883千円
機械装置及び運搬具	242,253千円
土地	3,089,468千円
投資有価証券	168,865千円
計	4,566,470千円

上記の物件は、長期借入金1,789,214千円、1年内返済予定の長期借入金946,596千円および短期借入金334,200千円の担保に供しております。

(3) 偶発債務

当社は平成20年7月より損害賠償に関する提訴を受けております。本訴訟に関しましては、当社の製造過程に問題が無いこと等から原告が主張するような責任は無いものと判断しております。この訴訟における連結計算書類への影響は不明です。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 8,757,935千円

(5) 受取手形割引高 1,546,646千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	36,420千株	一千株	一千株	36,420千株

(2) 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	9千株	一千株	一千株	9千株

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を主に親会社より調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものにつきましては、為替変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建て売掛金の範囲内にあり、実質的なリスクはありません。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記(4) 会計処理基準に関する事項 ⑤ 重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業管理の内規に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は借入金の支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実施・管理については、財務経理部門において内規に基づき行っております。実施にあたっては、原則として財務経理部門長の起案に基づく財務担当役員が決裁により実行されております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告を基に財務経理部門において適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2を参照下さい。）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	705,308	705,308	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,716,093	7,716,093	—
(3) 投資有価証券	169,908	169,908	—
資産計	8,591,311	8,591,311	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,032,137	6,032,137	—
(2) 短期借入金	5,200,000	5,200,000	—
(3) 未払金	383,671	383,671	—
(4) 未払費用	301,732	301,732	—
(5) 未払法人税等	164,820	164,820	—
(6) 長期借入金	3,516,810	3,563,846	47,036
負債計	15,599,171	15,646,207	47,036

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは株式であり、取引所の時価によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	32,113

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

3. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,447,596	2,069,214	—	—

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 144円79銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 19円30銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

- | | |
|------------|--|
| ① 関係会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |
| ③ たな卸資産 | |
| ・ 商品及び製品 | 個別法および総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
| ・ 仕掛品 | 個別法および総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
| ・ 原材料及び貯蔵品 | 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------------|---|
| ① 有形固定資産
（リース資産を除く） | 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
| | 建物 31年～38年 |
| | 機械及び装置 8年～17年 |
| | 工具器具及び備品 2年～6年 |
| ② 無形固定資産
（リース資産を除く） | |
| ・ ソフトウェア | 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。 |
| ③ リース資産 | |
| ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 外貨資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

③ 製品保証引当金

製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来支出見込額を計上しております。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理する事が義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

⑤ 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、財政状態並びに将来の回収見込額等を勘案し必要額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象…売掛金、買掛金

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(7) 会計方針の変更

① 原材料の評価方法の変更

従来、当社は原材料において移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用していましたが、当事業年度より主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

当社では、コスト競争力の強化に向けた生産改革の取り組みを行っており、当事業年度から、製品毎の部材購入方式から標準部材を複数製品用一括購入するシステムを導入したことから、より適正な期間損益を算定することを目的として、上記の会計方針の変更を行っております。

この評価方法の変更による影響は軽微であります。

② 有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社では、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用していましたが、連結決算を行っている親会社と会計処理を統一するため、当事業年度から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

これは、当社のその他の関係会社である日本無線（株）の事業構造改革の取り組みにより、当事業年度において、今後の当社グループの設備投資は汎用設備の割合が高くなり、その稼動もより安定的になることが見込まれることとなったため、定額法がより事業の実態を反映することになると判断したことによるものです。この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益が105,450千円、それぞれ増加しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△1,163,611千円

(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。

(2) 担保に供している資産

建物	1,065,883千円
機械及び装置	242,253千円
土地	3,089,468千円
投資有価証券	168,865千円
計	4,566,470千円

上記の物件は、長期借入金1,789,214千円、1年内返済予定の長期借入金946,596千円および短期借入金334,200千円の担保に供しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

8,168,216千円

(4) 保証債務

① 債務保証

長野日本無線マニュファクチャリング㈱ 17,000千円

② 保証予約

深圳恩佳升科技有限公司 242,560千円

③ 偶発債務

当社は平成20年7月より損害賠償に関する提訴を受けております。本訴訟に関しましては、当社の製造過程に問題が無いこと等から原告が主張するような責任は無いものと判断しております。この訴訟における計算書類への影響は不明です。

(5) 受取手形割引高

1,546,646千円

(6) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	1,575,933千円
② 長期金銭債権	216,315千円
③ 短期金銭債務	5,718,329千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高	3,453,652千円
② 仕入高	8,624,586千円
③ 営業取引以外の取引高	740,412千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	9千株	一千株	一千株	9千株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

平成25年3月31日現在

流動資産の部

繰延税金資産

原材料評価減	3,209千円
製品評価損	6,902千円
製品保証引当金	8,785千円
未払事業所税	1,472千円
未払事業税	5,616千円
未払確定拠出退職金	4,210千円
税務上の繰越欠損金	12,573千円
その他	11,331千円
合計	54,102千円

固定資産の部

繰延税金資産

退職給付引当金	161,072千円
役員未払退職金	4,509千円
減損損失	5,560千円
投資有価証券評価損	4,078千円
ゴルフ会員権評価損	17,235千円
貸倒引当金	12,986千円
資産除去債務	24,857千円
環境対策引当金	6,001千円
投資損失引当金	179,599千円
その他	2,669千円
小計	418,570千円
評価性引当額	△418,570千円
差引	一千円

固定負債の部

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	12,975千円
固定資産計上の資産除去費用	7,302千円
差引繰延税金負債の純額	20,278千円
再評価に係る繰延税金負債	421,491千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

種 類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との関係	
					役員の兼任等	事業上の関係
親会社	日清紡ホールディングス㈱	27,587	事業会社の活動の 支配・管理、その他	直接 22.41 間接 26.59	兼任2名 転籍2名	当社製品の販 売
		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目		期 末 残 高 (千円)
		・製品の販売 ・支払利息	30,753 37,332	・売掛金 ・未収入金 ・短期借入金 ・未払費用		8,318 3,018 4,000,000 12,177

種 類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との関係	
					役員の兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社	日本無線㈱	14,704	無 線 製 造	直接 24.99 間接 1.60	兼任3名 転籍2名	当社製品の販 売・部品等の 購入
		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目		期 末 残 高 (千円)
		・製品の販売 ・部品等の仕入 ・不動産の譲渡 (注3)	3,390,969 433,773 525,000	・売掛金 ・投資その他の資産「その他」 ・買掛金		833,562 1,328 86,055

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉のうえ、一般取引と同様にして決定しております。部品等の仕入については、日本無線㈱の提示した価格により、毎期交渉のうえ決定しております。

- 借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。返済条件は協議の上、決定しております。
- 不動産の譲渡価格については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。
- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には短期借入金を除き、消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

種 類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所 有割合(%)	関連当事者との関係	
					役員の兼任等	事業上の関係
連 結 子会社	長野日本無線 サービス㈱	40,000	梱 包 ・ 物 流 、 電 気 通 信 工 事	100.0	一名	梱包・物流 修理・保守
		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目		期 末 残 高 (千円)
		・製品の販売 ・委託業務および仕入等 ・当社製品の梱包および発送 ・建物の賃貸取引	2,050 1,030,744 244,027 10,360	・支払手形 ・買掛金 ・未払金		88,593 74,295 99,450

種 類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	
					役員の兼任等	事業上の関係
連 結 子会社	長野日本無線 マニユファク チャリング㈱	90,000	製 造 請 負	100.0	1名	外注加工
		取 引 の 内 容		取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
		<ul style="list-style-type: none"> ・部品の支給 ・外注加工取引 ・経費取引 ・建物の賃貸取引 ・賃貸取引 		16,839 2,327,877 29,238 71,128 8,287	<ul style="list-style-type: none"> ・支払手形 ・買掛金 ・債務保証(注4) 	269,642 199,074 17,000

種 類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	
					役員の兼任等	事業上の関係
連 結 子会社	ナガノコミュニ ケーションズ 販 売 ㈱	40,000	携 帯 電 話 機 の 販 売	100.0	1名	建物の賃貸
		取 引 の 内 容		取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
		<ul style="list-style-type: none"> ・仕入取引 ・建物の賃貸取引 ・受取配当金 		6,869 1,440 50,400	<ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金 	100,000

種 類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千香港ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	
					役員の兼任等	事業上の関係
連 結 子会社	長野日本無線 (香港)有限 公司	92,940	製 品 ・ 部 品 の 販 売	100.0	一名	製品・部品の 仕入
		取 引 の 内 容		取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
		<ul style="list-style-type: none"> ・製品の販売 ・部品の支給 ・製品部品の仕入 ・経費取引 ・資金の貸付 		29,879 300,354 3,706,393 34,809 436,392	<ul style="list-style-type: none"> ・売掛金 ・未収入金 ・買掛金 ・短期貸付金 ・長期貸付金 	25,359 476,524 723,132 220,077 216,315

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。返済条件は協議の上、決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には短期借入金および債務保証を除き、消費税等は含まれております。
4. 長野日本無線マニユファクチャリング㈱の銀行借入金残高(17,000千円、期限平成26年)につき、債務保証を行ったものであります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 139円50銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 5円97銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。